

保険・年金 フォーカス

米国個人年金販売額は 2024 年 も過去最高を更新 —トランプ関税政策で今後の動向は不透明に—

保険研究部 主任研究員 磯部 広貴

(03)3512-1789 e-mail: h-isobe@nli-research.co.jp

1—はじめに

米国における個人年金の販売額は 2021 年以降 2023 年まで前年比増加を続けてきた。2023 年の販売額 3,854 億ドルはそれまでの過去最高記録を更新したものである。

個人年金は主に退職前後の資産の運用商品として活用されてきた。老後の生活資金を一生にわたって年金の形で受け取りたいという希望に応え、また、元本確保など安定的な運用を志向するニーズに沿った商品であるためだ。変額年金を除けば、実際にも個人年金加入は退職年齢となることが多い 65 歳前後に集中する傾向¹にある。

米国の人口動態において 65 歳以上者は増加を続けている。個人年金の市場規模が日々拡大していると言ってよいだろう。

この保険・年金フォーカスでは、米国における生保・年金のマーケティングに関する代表的な調査・教育機関である LIMRA が本年 3 月に公表した 2024 年の販売実績と昨年 12 月に公表した中期見通しに基づき、米国個人年金市場の現状をお伝えしたい。

2—2024 年の販売実績

2023 年 11 月時点で、2024 年の個人年金販売額は前年比減少すると予想されていた。金利の低下により、これまで販売実績を牽引してきた定額年金の減速が見込まれたことによる。

しかし実際には全四半期で 1,000 億ドル超えを果たし、通年では 4,341 億ドルと前年比 13% 増で過去最高記録を更新するに至った。

商品別・四半期別の確定実績はまだ開示されていないことから、詳細は暫定値（通年では 4,324 億

¹ LIMRA: Summary of Annuity Buyer Metrics – 2019 Date の 7 頁”Annuity buyers by age and investment objectives”より。

ドルで確定値と大きく変わらず) に基づく図表 1 を参照いただきたい。

【図表 1 : 2023-2024年の商品別個人年金販売額暫定値 (単位: 10 億ドル)】

	2023					2024					第 4 Q 増加率	通年 増加率
	第 1 Q	第 2 Q	第 3 Q	第 4 Q	通年	第 1 Q	第 2 Q	第 3 Q	第 4 Q	通年		
変 額 年 金	23.2	24.7	25.6	25.3	98.8	28.2	31.8	32.1	34.3	126.4	36%	28%
伝統的変額年金	12.8	13.3	13.0	12.3	51.4	13.7	15.4	15.1	17.0	61.2	38%	19%
登録指数連動年金 (RILA)	10.4	11.4	12.6	13.0	47.4	14.5	16.4	17.0	17.3	65.2	33%	38%
定 額 年 金	70.8	62.4	63.0	90.4	286.6	78.5	78.8	82.6	66.0	305.9	-27%	7%
確定利付き据置 定額年金	41.5	30.5	34.4	58.5	164.9	43.0	40.7	40.3	29.4	153.4	-50%	-7%
定額指数連動年金	23.1	25.3	22.6	24.9	95.9	28.6	31.3	35.2	30.4	125.5	22%	31%
据置終身年金	0.8	1.1	1.0	1.3	4.2	1.2	1.3	1.3	1.1	4.9	-17%	17%
確定利付き即時支払 定額年金	3.4	3.4	2.9	3.6	13.3	3.6	3.4	3.5	3.1	13.6	-14%	2%
ストラクチャード セツルメント	2.0	2.1	2.1	2.1	8.3	2.1	2.1	2.3	2.1	8.6	0%	4%
合 計	94.0	87.1	88.6	115.7	385.4	106.7	110.6	114.7	100.4	432.4	-13%	12%

(資 料) LIMRA: Preliminary U.S. Annuity Fourth Quarter 2024 Sales Estimatesより筆者が転記。

上述の通り前年の時点では金利低下が予測されていたものの、連邦公開市場委員会 (FOMC) が利下げを開始したのは9月であったことから上半期に減速はみられず、下半期の減速を受けても定額年金全体の販売額は通年で前年比7%の増加を確保した。

定額年金の中で特に実績が大きかった確定利付き据置定額年金は、第4四半期こそ前年同期比で約半額に落ち込み過去10四半期の中で最低水準となったが、通年では前年比7%減に止まった。これに次ぐ実績であった定額指数連動年金は、金利低下の影響を受けながらも証券関連指数に連動するという商品特性から堅調な株式市場に支えられ、通年で前年比31%の増加となった。

一方、2023年は通年で前年比マイナスであった変額年金は全体で28%増に転じた。特に伝統的変額年金は過去3年で初めて増加し、第4四半期では前年同期比38%と高い伸びを示した。加えて、伝統的変額年金の通年実績を初めて登録指数連動年金 (RILA)²が上回った。2015年では37億ドルに過ぎなかった通年実績が2024年には652億ドルまで成長した。継続的な商品開発を受けて、結果としては上昇基調であったものの不安定さを拭えなかった株式市場の中、伝統的変額年金と定額指数連動年金の間という絶妙の位置付けにあったことが要因である。

² 登録指数連動年金 (RILA) については拙稿「[2024年の米国個人年金販売額は2四半期連続で1000億ドル超え -じわりと存在感を増すRILA-](#)」(2024.11.5)第3章を参照いただきたい。

なお、図表1に記された個別商品の概要については当レポート末尾の別表を参照いただきたい。

3—中期見通し(参考、2024年12月時点)

2024年12月時点のものであるため同年も実績ではなく見通しとなるが、米国の個人年金市場に関するLIMRAの2027年までの見通しを紹介したい。骨子は以下4点となる。

- ① 2023年と2024年に経験した勢いがピークを迎えた後、予想される一連の利下げを受けて販売実績は減少するだろう。
- ② 経済環境は安定的と見込まれる一方、金利低下が激しい逆風となる。
- ③ 元本確保機能を持つ商品へは引き続き強い需要がある。
- ④ 保証された収入(年金給付)への需要が増大する。

【図表2：2024年-2027年の商品別個人年金年間販売額見通し（単位：10億ドル）】

	2023 実績	2024 見通し	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し
変額年金	98.8 -4%	119 - 124	120 - 124	120 - 132	121 - 136
伝統的変額年金	51.4 -17%	58 - 60	57 - 62	57 - 63	56 - 64
登録指数連動年金 (RILA)	47.4 15%	61 - 64	62 - 66	64 - 69	64 - 72
定額年金	286.6 37%	307 - 323	245 - 282	220 - 267	206 - 259
確定利付き据置 定額年金	164.9 46%	162 - 172	122 - 147	110 - 138	101 - 132
定額指数連動年金	95.9 20%	117 - 122	100 - 110	90 - 104	85 - 102
終身年金	17.5 56%	18.8 - 19.6	16.0 - 17.8	14.4 - 16.9	13.7 - 16.9
ストラクチャード セツルメント	8.3 43%	8.2 - 8.6	7.0 - 8.2	5.9 - 7.8	5.6 - 7.7
合計	385.4 23%	426 - 447	364 - 410	340 - 398	326 - 395



 → 前年比増加
 → 前年比同水準
 → 前年比減少
 ※2023実績の下段は前年比増加率。

(資料) LIMRA: A Future View of Annuity Sales - Rightsizing the Annuity Market (2024年12月21日) より筆者が転記。

具体的な見通しは図表2が示す通りである。前提として、米国の65歳以上人口は2023年末の5,980万

人から 2027 年末に 6,730 万人と 750 万人増加すると想定している。個人年金の市場規模が引き続き拡大していくことを意味する。

株式市場を堅調と見通す中、変額年金は、登録指数連動年金（R I L A）が牽引しながら全体では増加傾向を維持する。一方、株式市場の堅調さから定額指数連動年金の減速は相対的に緩やかになるだろうが、金利低下を受けて定額年金の販売額は 2027 年まで大きく減少を続けると見込まれている。

全体として個人年金の販売額は 2024 年をピークとして減少傾向に入るだろう。

4—おわりに

前章で述べた L I M R A による中期見通しは堅調な株式市場と金利の低下を前提としている。

しかしながらトランプ政権による関税政策によって、株式市場は不安定な状況となり、金利も一時上昇する局面が見られた。

朝令暮改的な対応も多く今後の情勢を予測することは困難であるが、L I M R A の前提とは真逆の条件、すなわち不安定な株式市場と高金利が現実化することも否定できない。その場合は変額年金の販売額が減少する一方、定額年金が伸長する可能性がある。他方、経済環境がどの方向に動こうとも、人口動態から個人年金の市場規模が拡大を続けているという基礎条件に変わりはない。

今後の動向は不透明であるが、引き続き保険・年金フォーカスで取り上げていきたい。

以 上

【別表：個人年金各商品の概要】

変額年金	伝統的変額年金	Traditional variable annuities	株式運用等の実績に応じて積立金の変動する仕組み わが国の変額年金にもっとも近い商品 生存給付保証特約を付すことで、さまざまな保証を具備することができる
	登録指数連動年金 (RILA)	Registered index-linked annuities (RILA)	2010年に初めて登場した新しい商品で、2024年末時点で提供している生保会社は20社超 積立金がS&P500などの証券関連指数にリンクして変動する この点では定額指数連動年金とよく似ているが、契約者のリスク負担の様相が異なっている 元本保証はない（ただし損失を一定の範囲に抑える保証が付されている） 指数の成長を積立金に反映するが、所定の上限（キャップ）が設けられている 指数の成長が積立金の成長にリンクする程度は定額指数連動年金よりも大きい
定額年金	確定利付き据置定額年金	Fixed-rate deferred annuities	契約であらかじめ定めた年金の支払いが行われる純粋の定額年金 わが国の定額年金のイメージにもっとも近い商品 一定の利率保証期間（たとえば3年間）の途中で解約した場合には、その時点の金融情勢に応じて解約払戻金が調整（減額）される市場価額調整型の商品の占率が高まっている 点はわが国とは異なっている
	定額指数連動年金	Indexed annuities	保険料に付与される利率がS&P500などの証券関連指数に一部リンクして定められる年金 定額年金と言いつつも、積立金が指数に連動して変動する 元本を保証しつつ証券市場の成長の一定割合を所定の方式に従って顧客に還元する効果を持つ 伝統的変額年金と伝統的定額年金の中間的な位置づけ 生存給付保証特約を付すことで、さまざまな保証を具備することができる
	(据置) 終身年金	(Diferred) Income annuities	保険料を一時払いまたは分割払いで払い込み、年金で受け取る 年金受給は終身または一定期間であり、後者の場合も一生涯受け取ることを想定し定めることが多い 据置の場合は保険料を一時払いで払い込み、85歳等の所定の年齢到達時から終身年金の支払いが開始される
	確定利付き即時支払定額年金	Fixed immediate	保険料を一時払いで払い込み、払い込み後12か月以内に終身年金の支払いが開始される
	ストラクチャードセツルメント	Structured settlements	賠償金を年金払決済方式で支払う仕組み

(資料) 松岡博司「米国個人年金市場の動向(2022年11月)」(2022年11月8日)の表1に基づき筆者作成。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。